

JPPA「2021年度ポストプロダクション設備調査」の実施について

編集室 775 室 / MA 室 297 室 / グレーディング専用室 46 室が稼働
 ～ノンリニア編集室が増加、会員社の 4K 対応が充実～

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会

会長 三上 信一

調査・事業委員会 委員長 秋田 典宏

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会（JPPA）調査・事業委員会はこのほど、2021年度「ポストプロダクション設備調査」（2021年11月の設備状況）の結果をまとめました。当調査は、JPPA 会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握するとともに市場の変化を把握するために、2004年度から隔年で実施し、2019年度以降は毎年実施しています。

今回の2021年度調査は、正会員社 88 社（現 89 社 / 2020年度調査時は 88 社）に対して、2021年11月現在の設備状況に関するアンケート調査を行ったもので、81 社（同 85 社）から調査結果を得ることができました。

調査結果によると、ノンリニア編集室は 77 社が 623 室（2020年度は 80 社が 610 室） / リニア編集室は 31 社が 152 室（同 33 社が 170 室）を保有し、合計（編集室総数）は 775 室（同 780 室）が稼働しています。また、MA ルームは 72 社が 297 室（同 77 社が 307 室）、グレーディング専用ルームは 17 社が 46 室（同 18 社が 49 室）を稼働しています。なお、調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会による増減や回答 / 非回答社の動向により変動があります。

2020年度調査では2004年度の調査開始以来初めて編集室総数がマイナスとなりましたが、今回の調査では微減という結果となりました。これは、リニア編集室が2006年度調査の249室をピークに減少傾向が続き、152室（2020年度は170室）の稼働となった一方で、ノンリニア編集室が623室（同610室）の稼働と増加に転じたことによるものです。ノンリニア編集室の増加は主に、会員社による新拠点展開（東京・

渋谷地区）が要因であると考察されます。また、全ノンリニア編集室のうち186室（同176室）が4K以上に対応する編集室となり高画質化が継続しており、4K対応のマスターモニターや波形モニターの導入が進んでいます。

※オフライン / オンライン編集室の区分は、設置するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション事業者が申告した運用区分によるものです。

※2021年 / 2020年 / 2019年調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会などの増減や回答 / 非回答社の動向により同一ではありません。

		2021年 回答社:77社	2020年 回答社:80社	2019年 回答社:83社
ノンリニア 編集室	オンライン	342	314	318
	オン / オフライン	199	214	228
	オフライン	82	82	84
	計	623室	610室	630室
		2021年 回答社:31社	2020年 回答社:33社	2019年 回答社:37社
リニア編集室	計	152室	170室	197室
編集室(ノンリニア+リニア) 計		775室	780室	827室
		2021年 回答社:72社	2020年 回答社:77社	2019年 回答社:79社
MA ルーム	計	297	307	305
		2021年 回答社:17社	2020年 回答社:18社	2019年 回答社:20社
グレーディングルーム(ノンリニア)	計	46	49	48

◇特定同一社による比較

会員社の変動や回答社数の増減があることから、単純な前回調査（2020年度）との比較では、より正確な市場動向が掴みづらいため、特定した同一社による比較も行っています。2021年度／2020年度比較では、

	同一社比較 2021／2020年	同一社数
ノンリニア編集室	608室／582室	74社
リニア編集室	152室／162室	31社
MAルーム	297室／276室	69社
グレーディングルーム	46室／48室	17社

ノンリニア編集室は74社（分社1社を含む）の同一回答社があり、608室／582室と26室増加しました。一方、リニア編集室は31社の同一回答社があり、152室／162室と10室減少しました。

MAルームの2021年度／2020年度比較では、69社の同一回答社があり297室／276室と21室の増加でした。また、グレーディング専用ルームは17社の同一回答社で46室／48室と2室減少しました。

◇ノンリニア編集室数が増加、4K以上運用編集室は191室に

ノンリニア編集室（回答社：77社）の総数は623室（2020年度610室／回答社：80社）で、その内訳は、オンライン編集室が342室（2020年度314室）、オンライン／オフライン編集室が199室（同214室）、オフライン編集室が82室（同82室）でした。

2020年調査で初めて前年減となったノンリニア編集室（2019年度調査630室／83社）は、再度プラスに転じました。これは、主に2021年度内に東京・渋谷地区を中心として新拠点展開を行った数社の編集室増によるものです。なお、前述の通り2021年度調査と2020年度調査で、同一社（74社）の回答では、608室／582室と増加しています。

編集室の区分として「4K(以上)対応編集室」として回答しているのは186室で、2020年調査から10室増、2017年の74室と比較すると2.5倍以上となっています。なお、4K(以上)対応編集室のうち4Kマスターモニターは合計で130式、4Kクライアントモニター（民生）は160式、4K対応波形モニターは85式稼働しています。また、4Kマスターモニターを常設していない編集室においても、同モニターの編集室間移動や増設で4Kモニタリングが可能となります。

◇リニア編集室の減少傾向が続く

回答のあった81社のうち、リニア編集室を保有するのは31社となりました。2021年度のリニア編集室の総数は152室（2020年度170室／回答社33社）で、同一回答社（31社）では、2021年：152室／2020年：162室で、減少が続いています。

◇MAルームは引き続き増加傾向に

2021年度のMAルーム（回答社：71社）の総数は297室で、2020年度の307室／77社と比較して減少していますが、同一回答社（69社）においては、2021年：297室／2020年：276室となり、21室増えています。また、MAルーム297室のうち、109室はサラウンドに対応できると回答がありました。

◇グレーディング専用ルームは減少も編集室への併設は拡大

2021年度グレーディング専用ルーム（ノンリニア）は46室／回答社：17社で、2020年度の49室／18社と比較して減少、同一回答社17社でも2021年：46室／2020年：48室と減少しています。

グレーディングルーム46室のうち、4K対応マスターモニターは29式、4K対応の波形モニターは18式でした。また、スクリーン・プロジェクター方式のグレーディングルームも4室ありました。

なお、ここで計上しているグレーディングルームは専用室として運用している部屋であり、ノンリニア編集室にグレーディングシステムを併設している部屋は含んでいません。ノンリニア編集室内にグレーディン

グシステムを併設している部屋数は、113室（2020年度は110室）となっております。この113室の中には、単にグレーディングソフトウェアを導入しただけでなく、大型のコントロールパネルを設置した編集室も含まれています。カラーグレーディングとフィニッシングを同時に行う編集スタイルの増加など、ワークフローの急速な変化が背景にあると考えます。

◇ 2021年度の強化策

ポストプロダクション設備調査では、2021年度に実施した強化策についても聞いており、50社の有効解答がありました。強化した内容は新型コロナウイルス感染防止対策が31社と圧倒的に多く、具体的にはリモート対応（編集・MA・プレビュー）対応のほか、検温器の設置やPCR検査の実施等がありました。そのほか、MAルームのDolby Atmos対応が5社、サーバー関連の強化が3社、KVM対応が2社ありました。

* * *

JPPA会員社のポストプロダクション事業者は、テレビ番組だけではなく、CM、VP、映画作品からWeb向けまで、あらゆる分野のコンテンツ制作について、高精細でクオリティの高いポストプロダクション業務を提供することが可能です。今後もさらに、制作環境の変化に対して柔軟なポストプロダクションワークフローの構築に努めていきます。

◇一般社団法人日本ポストプロダクション協会

〒160-0014 東京都新宿区内藤町1番地 ガーデックロス新宿御苑7階

TEL：03-3355-6420 <http://www.jppanet.or.jp/>

【ポストプロダクション設備調査について】

当調査は、JPPA会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握し、市場の変化を把握するために、2004年度から実施しています。

これまでの調査では、映像制作のデジタル化に伴うノンリニア編集室の増大、放送のデジタル化やHD化に伴う編集室形態の変化などを分析してきました。地上放送がデジタルに完全移行した2011年度調査では、オンライン編集室の94.9%がHDに対応するとともに、全回答社がHD編集室を保有していることが判明するなど、JPPA会員社のHD対応が完了したことが明らかになりました。2013年度調査では、ミドルレンジクラスのノンリニア編集室の新設やオンライン/オフライン兼用の編集室が増加したことにより、ノンリニア編集室が大幅に増加したことがわかりました。2015年度調査では、ノンリニア編集室が継続して増加していること、リニア編集室においてはサブシステムとしてのノンリニア編集システムが設置された編集室が増加したことなどがわかりました。

さらに、2017年度調査では、ノンリニア編集室でミドルレンジクラスのソフトウェアを導入した編集室が急拡大、オンライン/オフライン兼用の編集室が大きく増加し、グレーディングシステムを併用している編集室が2015年度調査と比較して4倍以上の伸びをみせるなどのトピックスがありました。

なお、調査では、システム、ハードウェア/ソフトウェアやバージョン等の詳細を聞き統計をとっていますが、当該リリースにおいてはポストプロダクション業界全体の傾向を図ることが目的のため、具体的なシステム名称や数値について記載していません。